

## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社U-NEXT 上場取引所 東  
 コード番号 9418 URL http://unext.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村田 良司 TEL 03-6741-4226  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	79,682	141.1	3,991	—	1,789	—	△1,998	—
28年12月期第3四半期	33,052	32.6	△648	—	△675	—	△1,164	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △385百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △1,142百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△121.48	—
28年12月期第3四半期	△70.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	128,405	9,087	1.3	104.72
28年12月期	17,797	3,816	20.9	226.82

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,725百万円 28年12月期 3,725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	144.3	5,500	—	2,900	—	100	—	4.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社USEN、株式会社アルメックス、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	16,480,500株	28年12月期	16,425,600株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	16,455,628株	28年12月期3Q	16,425,600株

（注）平成29年12月1日に予定している株式会社USENとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式数が43,572,011株増加し、平成29年12月期末の発行済株式数は60,052,511株となる予定です。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

映像配信サービス(ビデオ・オン・デマンド)の市場規模は、平成28年には1,696億円(前年比10.7%増)(野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」と推定され、順調に市場が拡大しております。また、当サービス拡大の契機となったモバイル端末の世帯普及率は、平成27年末でスマートフォンが、72.0%(前年比7.8ポイント増)タブレット端末が33.3%(前年比7.0ポイント増)(総務省「平成27年通信利用動向調査」となり引き続き増加しております。

また、ブロードバンド通信サービス市場は、平成28年の固定ブロードバンド(光ファイバー)回線が1兆4,178億円(野村総合研究所「ITナビゲーター2017年版」)、モバイル(携帯電話)回線は6兆1,633億円(同)の市場規模と推計され、こちらも着実に拡大しております。

その中でも、MVNOサービス市場では、当社が提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成29年3月末で810.0万回線(前年比150.2%)(株式会社MM総研調べ)となり、今後も個人向け需要を中心として市場は拡大し、平成31年3月末には1,570万回線に成長すると予測されています(同)。一方でモバイル回線市場全体におけるMVNOのシェアはまだ低く、今後の市場拡大の可能性は高いと考えられます。

このような環境のもと、当社では一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規顧客の獲得に取り組みながら、前連結会計年度において一部損失を計上した事業の収益の安定化に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたUSENグループ(株式会社USENおよびその連結子会社)では、主軸事業である音楽放送サービスのお客様を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なBtoBマーケットのお客様のニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化するとともに、開業支援コンテンツの提案や、電力を中心としたエネルギー事業への参入等、サービスラインナップの充実にも引き続き積極的に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、上述のとおり株式会社USENを連結子会社としたため、第2四半期連結累計期間より売上高等が増加しております。当該取得に関しては、みなし取得日を平成29年3月1日としており、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、株式会社USENの6か月分(平成29年3月1日～平成29年8月31日)の連結業績が含まれております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は79,682百万円(前年同期比141.1%増)、営業利益は3,991百万円(前年同期は営業損失648百万円)、経常利益は1,789百万円(前年同期は経常損失675百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,998百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,164百万円)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

## &lt;コンテンツプラットフォーム事業&gt;

コンテンツプラットフォーム事業「U-NEXT」では、映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザー体験の改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、順調に契約者数を伸ばしております。

韓流コンテンツの独占配信をはじめとして、着実にラインナップ強化が進んでおります。至近では、邦画歴代2位を記録した『君の名は。』、アカデミー賞®史上最多タイ14ノミネートの『ラ・ラ・ランド』など、最新作の人気コンテンツを次々と投入しております。更にU-NEXTオリジナルドラマ『あゝ、荒野』完全版の独占配信を開始するなど、ラインナップのさらなる充実、差別化を図っております。

また、平成29年7月より「ビデオ見放題サービス」をご利用中のお客様に毎月プレゼントしている「U-NEXT」ポイントを20%増量(1,000→1,200ポイント)、有効期限を2倍(45→90日間)にしており、このポイントを利用することで、最新作を従来よりも多く楽しんでいただくことができるようになりました。更に、視聴可能デバイスもPlayStation®4に対応するなど、マルチデバイス対応による利用者拡大を引き続き推進しております。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は14,352百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益は370百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

## &lt;コミュニケーションネットワーク事業&gt;

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が引き続き堅調に推移しております。MVNOサービス「U-mobile」においては、ヤマダ電機の協力のもと、「ヤマダニューモバイル」としての販売を開始しております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は24,602百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は1,090百万円(前年同期は営業損失849百万円)となりました。

#### <音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、飲食業界の課題であるスタッフ不足やインバウンド対応を解決するためのサービスとしてお客様自身が注文できるUSEN Registerのオプション機能「USEN Register Top Order」、店舗アプリ作成サービス「UPLink」、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、カード決済サービス「USEN PAYGATE」、インターネット回線「USEN光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

また、平成29年7月には全国の料理人（飲食店）と生産者をスマートフォンやタブレット端末でつなぎ新たな流通をつくるプラットフォーム「REACH STOCK」をリリースいたしました。今後、当社の集客支援のグルメ情報サービスである「ヒトサラ」による全国のプロの料理人のネットワークを生かしたシナジーも期待できるものと考えております。

この結果、音楽配信事業における売上高は20,933百万円、営業利益は4,362百万円となりました。

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等を行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

ホテル市場においては、平成32年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

「変なホテル」においては開業当初より当社製品をご導入頂き、平成29年8月1日に開業した「変なホテル ラグーナテンボス」においても当社製品をご導入頂いております。更に旅行予約サイト「楽天トラベル」と業務提携し、旅行者用宿泊施設としてアルメックスが運営するレジャーホテル検索サイト「ハッピー・ホテル」に掲載のレジャーホテルが予約できるサービスをリリース、9月より順次、予約受付を開始いたします。

また、新規顧客の取引拡大に注力するとともに、機器を導入頂いた後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチしたきめ細かいカスタマイゼーションを大切に、効率的で安定したサービスの提供により顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

それらに加えて、新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

新たな市場の獲得に向けては、省スペース化を実現したクリニック・調剤薬局向けの自動精算機を市場投下した他、ホテル・病院向けの次世代型ソーシャルロボット「Unibo」の市場投入準備等を行ってまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は9,230百万円、営業利益は1,190百万円となりました。

#### <ICT事業>

ICT事業は、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っております。

当該事業は、当社グループの顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くの顧客に接し、様々なご要望にお応えするためにサービスラインナップの強化を推し進め、現在約160以上のサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長。顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

ネットワーク関連サービス事業においては、アルテリア・ネットワークス株式会社の法人向けインターネット接続サービスの販売でNo.1の実績を誇り、また株式会社インターネットイニシアティブのSMBマーケット向けNo.1パートナーとしても活動しております。

クラウドサービス事業においてはGoogle Inc. のプレミアパートナーの認定を受け、「G Suite」（旧 Google APPS for Work）の販売に注力する他、サイボウズ株式会社からもプラチナパートナーの認定を受け各種SaaSサービスの販売に注力しております。また、ワークスマビイルジャパン株式会社が提供する「LINE WORKS」のプラチナパートナーとして、当社が得意とする飲食・小売チェーン店を運営する企業のコミュニケーション改善提案に取り組んでおります。

この結果、ICT事業における売上高は5,987百万円、営業利益は390百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、平成27年4月にスタートした「シェフがオススメするお店」は、プロの料理人が推薦する他店を紹介した人気コンテンツで、「ヒトサラ」が5周年を迎えるタイミングであることから更にブラッシュアップし、平成29年7月書籍として『100人のトップシェフが選ぶベストレストラン東京 シェフ推し』を出版。好評につき発行1ヵ月にして既に重版が決定しております。

更に、美容サロンで働くスタイリストにフォーカスをあて、理想のスタイリストに出会えるWEBマガジン「bangs」からフリーマガジンが誕生。「Hair × Beauty × Culture」をテーマに、豊富な情報量とクオリティにこだわった誌面構成で美容情報や音楽、映画等のカルチャーニュースをお届けしてまいりました。

平成29年5月には、日本最大級の国際総合ビューティ見本市、「ビューティワールド ジャパン」に初めて出展し、『be SMART』をテーマに、サロンの様々な課題に対応するため当社ならではの視点で開発してきた多彩なサービスを美容業界の皆さまへ訴求してまいりました。更に、7月には、今回で16回目を迎える首都圏最大級のプライダイベント「ウエコレ コンセプトウェディングイベント」を東京国際フォーラムで開催し、アーティストによるミニライブ等、当社ならではのコンテンツによって来場者の増員に注力いたしました。

また、エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧小口を中心に電力販売等を進めてまいりました。

この結果、その他事業における売上高は5,633百万円、営業損失は780百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110,607百万円増加し、128,405百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が10,476百万円、受取手形及び売掛金が6,556百万円及びたな卸資産が2,503百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて28,891百万円増加し、41,811百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が18,886百万円、のれんが48,462百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて81,716百万円増加し、86,593百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が7,362百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,981百万円及び未払金が19,371百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて40,884百万円増加し52,101百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が60,903百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて64,451百万円増加し、67,215百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,998百万円減少したものの、非支配株主持分が7,287百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて5,271百万円増加し、9,087百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日の「平成29年12月期 第2四半期短信」で公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,978	12,454
受取手形及び売掛金	9,516	16,073
たな卸資産	249	2,753
その他	2,305	11,862
貸倒引当金	△1,129	△1,332
流動資産合計	12,920	41,811
固定資産		
有形固定資産	469	19,356
無形固定資産		
のれん	2,501	50,964
その他	1,406	3,506
無形固定資産合計	3,908	54,471
投資その他の資産		
長期貸付金	-	8,204
その他	518	9,338
貸倒引当金	△19	△4,776
投資その他の資産合計	499	12,766
固定資産合計	4,877	86,593
資産合計	17,797	128,405
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,637	12,000
短期借入金	2,689	2,500
1年内返済予定の長期借入金	927	4,908
未払金	1,630	21,002
賞与引当金	-	709
その他の引当金	18	69
その他	1,312	10,912
流動負債合計	11,217	52,101
固定負債		
長期借入金	2,731	63,634
退職給付に係る負債	-	2,800
その他の引当金	-	269
その他	32	510
固定負債合計	2,764	67,215
負債合計	13,981	119,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,776	1,780
資本剰余金	1,734	1,729
利益剰余金	215	△1,783
株主資本合計	3,725	1,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	63
退職給付に係る調整累計額	-	△63
その他の包括利益累計額合計	-	△0
新株予約権	16	-
非支配株主持分	74	7,362
純資産合計	3,816	9,087
負債純資産合計	17,797	128,405

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	33,052	79,682
売上原価	20,691	44,503
売上総利益	12,361	35,178
販売費及び一般管理費	13,009	31,187
営業利益又は営業損失(△)	△648	3,991
営業外収益		
持分法による投資利益	-	97
その他	25	105
営業外収益合計	25	203
営業外費用		
支払利息	32	688
支払手数料	16	1,653
その他	3	62
営業外費用合計	51	2,404
経常利益又は経常損失(△)	△675	1,789
特別利益		
段階取得に係る差益	3	-
新株予約権戻入益	-	20
その他	0	-
特別利益合計	3	20
特別損失		
減損損失	546	-
固定資産除却損	-	496
その他	-	40
特別損失合計	546	537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,218	1,272
法人税、住民税及び事業税	205	1,132
法人税等調整額	△281	524
法人税等合計	△76	1,656
四半期純損失(△)	△1,142	△384
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	1,614
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,164	△1,998



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,142	△384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	120
退職給付に係る調整額	-	△121
その他の包括利益合計	-	△1
四半期包括利益	△1,142	△385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,164	△1,999
非支配株主に係る四半期包括利益	22	1,614

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,998百万円減少しております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、株式会社USENが子会社となったことに伴い、同社及び同社の連結子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社USEN及び同社の連結子会社の株式会社アルメックスは当社の特定子会社に該当しております。

当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益等の増加及び連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー等の増減であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 損益計 算書 計上額 (注) 2
	コンテ ンツプ ラット フォー ム事業	コミュ ニケー ション ネット ワーク 事業	音楽配 信事業	業務用 システ ム事業	ICT事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,367	21,684	-	-	-	33,052	-	33,052	-	33,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,367	21,684				33,052	-	33,052	-	33,052
セグメント利益又は 損失(△)	686	△849	-	-	-	△162	-	△162	△486	△648

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる一部のサービスに対する資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において546百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 損益計 算書 計上額 (注) 2
	コンテ ンツプ ラット フォー ム事業	コミュ ニケー ション ネット ワーク 事業	音楽配 信事業	業務用 システ ム事業	ICT事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,279	24,119	20,561	9,170	5,948	74,079	5,602	79,682	-	79,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	482	372	59	39	1,026	31	1,057	△1,057	-
計	14,352	24,602	20,933	9,230	5,987	75,105	5,633	80,739	△1,057	79,682
セグメント利益又は損失(△)	370	1,090	4,362	1,190	390	7,404	△780	6,623	△2,632	3,991

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,632百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業及びその他事業を営む株式会社USEN及び同社の連結子会社3社を連結子会社化したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「コンテンツプラットフォーム事業」及び「コミュニケーションネットワーク事業」の2区分から、「コンテンツプラットフォーム事業」、「コミュニケーションネットワーク事業」、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」及び「ICT事業」の5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメント及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

新たな報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

## &lt;音楽配信事業&gt;

音楽配信事業においては、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に同社専用の同軸ケーブル・通信衛星・インターネット回線の3種のインフラを経由し、貸与した受信端末機(チューナー)を通じて、音楽・情報等の放送を提供するサービスを行っております。

## &lt;業務用システム事業&gt;

ビジネスホテル、シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、顧客管理システム、売上管理システム、受付システム、案内表示システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

## &lt;ICT事業&gt;

ICT事業は、「USEN GATE 02」ブランドで法人向けのネットワークサービス(インターネット回線、専用線等)やクラウドサービス(Google Apps for Work、サイボウズ等)、モバイルサービス(データ通信、MDM)データセンターサービス等のICT商材の販売事業を行っております。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業として、集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社USENの普通株式を追加取得したことにより、のれんのコ額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんのコ増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、9,605百万円であり、ます。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社は、平成29年10月12日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。

本社移転の概要につきましては、以下のとおりです。

1. 新本社所在地

東京都品川区

2. 移転時期

平成30年3月(予定)

3. 移転目的

株式会社USENとの経営統合及び持株会社体制への移行に伴い、グループ間の連携促進及び業務の効率化を目的として、グループ各社の本社等を集約すべく当該本社移転を実施するものであります。

4. 平成29年12月期の業績に与える影響

約466百万円(営業費用約264百万円、特別損失約202百万円)。

上記数値は現時点での見積りによる概算値であり、移転時期を含む算定前提の変更に伴い変更される可能性があります。